

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
 コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 安藤 之弘
 (氏名) 山中 雅文
 配当支払開始予定日

TEL 052-689-1129
 平成20年12月8日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,430	—	13,338	—	13,381	—	7,256	—
20年3月期第2四半期	33,219	6.5	12,807	5.7	13,010	5.7	7,035	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	227.47	—
20年3月期第2四半期	220.14	220.03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	143,884	—	118,579	—	82.1	—	3,744.81	—
20年3月期	150,737	—	117,577	—	77.7	—	3,657.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 118,145百万円 20年3月期 117,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00
21年3月期	—	82.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	82.50	165.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	74,500	6.7	28,300	4.0	28,500	3.7	15,750	3.6	499.22	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	32,695,982株	20年3月期	32,695,982株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,146,817株	20年3月期	671,801株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	31,901,372株	20年3月期第2四半期	31,956,977株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりや、株式・為替市場の変動が世界経済全体に及ぶ影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気は弱含みとなりました。

自動車流通市場についても、ガソリン価格高騰に加え、景気先行き不安などの消費者心理の悪化も影響し、新車登録台数は前年同期と比較して2.7%減少し、中古車登録台数も同2.8%減少しました。（（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場は、出品台数については堅調に推移しましたが、成約率は中古車小売市場の不振や、為替市場の変動などにより輸出需要が鈍化したことなどが影響し、前年同期と比較して低下しました。この結果、オートオークション市場は、出品台数437万台（前年同期比7.8%増）、成約台数233万台（前年同期比0.4%増）、成約率53.3%（前年同期実績57.2%）となりました。（月刊ユーストカー調べ）

このような経営環境のなかでU S Sグループは、会員の利便性を高めるため既存設備の更新や会員サービスの向上を図りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高36,430百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益13,338百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益13,381百万円（前年同期比2.9%増）となり、四半期純利益は7,256百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

オートオークション事業

オートオークション事業につきましては、引き続き地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を掲げ、取扱台数や会員数の増加に向けた営業活動を行いました。5月には出品車両用ストックヤードが手狭であった流通会場を埼玉県越谷市から千葉県野田市（旧R-東京会場）に移転し、オークション設備を一新したほか、東北会場では、会場内のポス席に座ったままで出品車両検索や指値応札など様々な操作が可能な設備を導入し利便性を大幅に向上させました。これらにより、出品台数は順調に伸ばすことが出来ましたが、中古車小売市場の不振や輸出需要の鈍化などの影響を受け、成約率は低下することとなりました。

この結果、オートオークション事業は、出品台数1,517千台（前年同期比9.4%増）、成約台数824千台（前年同期比1.8%増）、成約率54.3%（前年同期実績58.4%）となり、外部顧客に対する売上高26,406百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益12,838百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業

中古自動車等買取販売事業は、平成20年4月に株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を事故現状車買取販売事業の株式会社R&W（旧株式会社ワールド自動車）へ統合し、シナジー効果を発揮すべく両事業の買取情報を共有する営業開発チームを発足させました。

中古自動車買取販売事業は、本社内部に専門の出張査定チームを新設し首都圏エリアの営業を強化しました。

事故現状車買取販売事業は、地方都市における営業体制の整備を進める中で、7月に甲府営業所、9月には神戸にコールセンターとしての役割を果たす支店を設置しました。

中古自動車買取販売事業は、厳しい競争環境の中で買取台数を伸ばしましたが、オートオークション市場における車両相場が低調なことなどにより、中古自動車買取販売事業、事故現状車買取販売事業ともに前年同様の台当たり利益を確保することは出来ませんでした。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高6,353百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益95百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業の株式会社アビズは、廃自動車の取扱量が増加したことに加え、リサイクル業界での認知度も高まったことなどから廃自動車以外の取扱量も増加しました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高3,670百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益269百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は143,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,852百万円減少しました。これは、西東京会場の新築移転に伴う着手金などにより建設仮勘定が970百万円増加したのに対し、現金及び預金が4,050百万円減少したことや期末日の曜日の関係でオークション貸勘定が4,066百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,304百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,855百万円減少しました。これは、期末日の曜日の関係でオークション借勘定が2,608百万円減少したことや未払法人税等が2,025百万円減少したこと、借入金返済による短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少1,498百万円などによるものであります。

純資産合計は118,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,002百万円増加しました。これは、自己株式の取得により自己株式が3,478百万円増加したのに対し、利益剰余金が4,534百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,050百万円減少し、22,230百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,083百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12,771百万円（前年同期比0.3%減）、減価償却費及びその他の償却費2,817百万円（前年同期比5.3%増）、法人税等の支払額7,713百万円（前年同期比19.6%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,013百万円となりました。これは主に、西東京会場の新築移転に伴う着手金や流通会場の移転などに伴う有形固定資産の取得による支出3,287百万円（前年同期比38.1%増）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8,119百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,902百万円（前年同期比11.2%増）、自己株式の取得による支出3,478百万円（前年同期実績0.08百万円）、配当金の支払額2,722百万円（前年同期比70.5%増）などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的に広まった金融不安の影響により、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気はさらなる下振れが懸念されます。

このような経済情勢のなかで自動車流通市場は、消費者心理の悪化などの影響により、新車・中古車とも販売台数の伸び悩みが予想されます。

USSグループは、このような市場環境を認識し、設備投資などによる会場利便性向上や会員サービス向上を実現し、オートオークション市場において、さらなるシェア拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては売上高74,500百万円（前期比6.7%増）、営業利益28,300百万円（前期比4.0%増）、経常利益28,500百万円（前期比3.7%増）、当期純利益15,750百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ139,287千円減少しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用による総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,230,050	26,280,573
オークション貸勘定	7,812,874	11,879,459
受取手形及び売掛金	3,029,944	3,527,620
たな卸資産	1,583,562	1,365,431
その他	2,379,181	1,677,929
貸倒引当金	△79,641	△75,384
流動資産合計	36,955,971	44,655,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,727,829	36,087,398
土地	52,634,149	52,184,634
建設仮勘定	1,256,306	285,527
その他（純額）	5,494,953	5,724,483
有形固定資産合計	95,113,238	94,282,043
無形固定資産		
のれん	1,487,349	1,879,394
その他	1,339,145	1,390,012
無形固定資産合計	2,826,494	3,269,406
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,155,223	8,666,970
貸倒引当金	△166,754	△137,041
投資その他の資産合計	8,988,468	8,529,928
固定資産合計	106,928,202	106,081,378
資産合計	143,884,174	150,737,009
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	9,351,307	11,959,835
支払手形及び買掛金	674,109	643,098
短期借入金	807,920	2,305,920
未払法人税等	3,894,300	5,919,924
引当金	516,489	506,869
その他	4,581,280	6,106,788
流動負債合計	19,825,407	27,442,436
固定負債		
長期借入金	354,040	759,000
引当金	154,890	145,408
その他	4,970,580	4,813,103
固定負債合計	5,479,510	5,717,511
負債合計	25,304,917	33,159,948

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金	27,992,143	27,992,143
利益剰余金	85,456,193	80,921,483
自己株式	△9,248,574	△5,770,252
株主資本合計	123,081,075	122,024,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,499	83,208
土地再評価差額金	△4,977,650	△4,977,650
評価・換算差額等合計	△4,935,150	△4,894,442
新株予約権	4,828	2,151
少数株主持分	428,503	444,665
純資産合計	118,579,256	117,577,061
負債純資産合計	143,884,174	150,737,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	36,430,987
売上原価	16,898,321
売上総利益	19,532,666
販売費及び一般管理費	6,193,785
営業利益	13,338,880
営業外収益	
受取利息	7,213
不動産賃貸料	78,799
雑収入	84,072
営業外収益合計	170,085
営業外費用	
支払利息	20,347
不動産賃貸原価	9,281
デリバティブ評価損	82,150
雑損失	15,600
営業外費用合計	127,380
経常利益	13,381,586
特別利益	
固定資産売却益	5,601
貸倒引当金戻入額	12,919
特別利益合計	18,521
特別損失	
固定資産売却損	207
固定資産除却損	289,048
役員退職慰労金	101,742
賃貸借契約解約損	218,525
その他	18,988
特別損失合計	628,512
税金等調整前四半期純利益	12,771,595
法人税等	5,446,158
少数株主利益	68,671
四半期純利益	7,256,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,771,595
減価償却費及びその他の償却費	2,817,117
のれん償却額	392,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,900
受取利息及び受取配当金	△15,416
支払利息	20,347
デリバティブ評価損	82,150
有形固定資産除売却損益 (△は益)	140,494
オークション勘定の増減額 (△は増加)	1,458,056
売上債権の増減額 (△は増加)	497,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,011
預り金の増減額 (△は減少)	△1,093,852
その他	△1,346,263
小計	15,808,040
利息及び配当金の受取額	10,107
利息の支払額	△21,130
法人税等の支払額	△7,713,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,083,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,287,013
有形固定資産の売却による収入	10,623
無形固定資産の取得による支出	△175,184
投資有価証券の取得による支出	△500,000
長期前払費用の取得による支出	△36,627
その他	△25,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,013,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,902,960
預り保証金の預りによる収入	130,620
預り保証金の返還による支出	△62,387
自己株式の取得による支出	△3,478,321
子会社による子会社自己株式取得による支出	△84,840
配当金の支払額	△2,722,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,119,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,050,523
現金及び現金同等物の期首残高	26,280,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,230,050

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	オートオーク ション事業	中古自動車等 買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,406,946	6,353,534	3,670,505	36,430,987	—	36,430,987
(2) セグメント間の内 部売上高または 振替高	480,432	24	1,373	481,829	△481,829	—
計	26,887,378	6,353,559	3,671,878	36,912,817	△481,829	36,430,987
営業利益	12,838,618	95,780	269,721	13,204,119	134,760	13,338,880

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		33,219,138 100.0
II 売上原価		14,354,480 43.2
売上総利益		18,864,657 56.8
III 販売費及び一般管理費		6,057,529 18.2
営業利益		12,807,127 38.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,286	
2. 不動産賃貸収入	90,599	
3. 雑収入	162,422	259,308 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	33,556	
2. 雑損失	22,605	56,161 0.2
経常利益		13,010,274 39.2
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	2,707	
2. 貸倒引当金戻入益	4,691	
3. その他の特別利益	880	8,278 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	1,052	
2. 固定資産除却損	21,869	
3. 役員退職慰労金	123,359	
4. その他の特別損失	56,181	202,462 0.6
税金等調整前中間純利益		12,816,090 38.6
法人税、住民税及び事業税	5,533,794	
法人税等調整額	61,584	5,595,378 16.8
少数株主利益		185,472 0.6
中間純利益		7,035,239 21.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	12,816,090
2. 減価償却費および償却費	2,675,125
3. のれん償却額	437,362
4. 貸倒引当金の増加額	17,405
5. 賞与引当金の増加額	44,394
6. 退職給付引当金の増加額	9,105
7. 役員退職慰労引当金の減少額	△419,973
8. 受取利息および受取配当金	△7,207
9. 支払利息	33,556
10. 有形固定資産除売却損益	16,900
11. オークション勘定の減少額	1,399,015
12. 受取手形および売掛金の増加額	△1,262,810
13. 支払手形および買掛金の減少額	△36,411
14. 預り金の減少額	△1,233,506
15. その他	49,960
小計	14,539,007
16. 利息および配当金の受取額	6,541
17. 利息の支払額	△34,512
18. 法人税等の支払額	△6,451,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△2,380,454
2. 有形固定資産の売却による収入	7,821
3. 無形固定資産の取得による支出	△304,474
4. 投資有価証券の取得による支出	△250
5. 投資有価証券の売却による収入	101,676
6. 長期前払費用の増加による支出	△38,907
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,003
8. その他	140,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424,312

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	△1,711,000
2. 預り保証金の預りによる収入	152,220
3. 預り保証金の返還による支出	△66,420
4. 株式の発行による収入	373,697
5. 自己株式の取得による支出	△82
6. 配当金の支払額	△1,596,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848,199
Ⅳ 現金および現金同等物の増加額	2,787,191
Ⅴ 現金および現金同等物の期首残高	21,149,728
Ⅵ 現金および現金同等物の中間期末残高	23,936,920

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,005,221	5,863,112	2,350,804	33,219,138	—	33,219,138
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	221,036	—	2,017	223,053	△223,053	—
計	25,226,257	5,863,112	2,352,821	33,442,191	△223,053	33,219,138
営業費用	12,942,224	5,705,696	2,129,901	20,777,821	△365,811	20,412,010
営業利益	12,284,033	157,416	222,920	12,664,369	142,757	12,807,127

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

決算発表（参考資料）

1. 業績

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	332	364	9.7	745
営業利益	128	133	4.2	283
経常利益	130	133	2.9	285
当期純利益	70	72	3.1	157

2. 種類別営業収益

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション事業》				
出品手数料	68	73	7.2	151
成約手数料	59	62	3.8	127
落札手数料	76	79	2.8	165
商品売上高	10	11	15.5	24
その他の営業収入	34	37	8.9	78
オートオークション事業計	250	264	5.6	546
《中古自動車等買取販売事業》				
中古自動車買取販売	32	38	20.6	82
事故現状車買取販売	26	24	△6.6	52
中古自動車等買取販売事業計	58	63	8.4	134
《その他の事業》				
廃自動車等のリサイクル	18	31	69.2	51
廃ゴムのリサイクル	4	5	7.2	11
その他の事業計	23	36	56.1	63
合計	332	364	9.7	745

3. 設備投資額、減価償却費

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	23	32	38.1	80
完工ベース	39	23	△39.7	80
減価償却費	26	27	5.4	58